

## 第2回埼玉県周産期医療検討会議結果概要

■開催日 令和元年7月4日(木)

■場所 埼玉教育会館 202会議室

### ■概要

○県内の周産期母子医療センターの現状と今後について、各委員から説明がなされた。

(主な意見)

・今後、県内の分娩数は減少していきだろうが、医師の業務量は減っていかないで、ワークシェアリングや多職種によるタスクフォース等を検討する必要があるだろう。

・産婦人科の若手医師(特に後期専攻医)は相当の人数が東京や大阪の大都会に流れていて、地方は壊滅状態である。埼玉に残る若手医師自体が減少しており、どれだけ産婦人科医を確保できるか不安である。

・学生は東京志向が強く、産婦人科医・新生児科医の確保が難しい。

・総合周産期母子医療センターが2つになり、明らかに患者の流れが変わったと感じる。社会的背景のある精神疾患合併症妊婦・未受診妊婦の患者が増えているため、今後も相応の対応をしていきたい。

(主な質疑応答)

・今回の一覧表で新生児センターをなぜ含めていないのか。

➤地域周産期母子医療センターの役割を整理するため、あえて新生児センターを含めていない。次回以降、総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センター、新生児センターの概ねの役割について叩き台をお示しするので、御議論いただきたい。

・東京都のように疾患別に地域周産期母子医療センターの役割を決めていくことは、検討していくのか。

➤今日御説明いただいた医師確保については、今後も厳しい状況にある中で、各病院の取組に対して県としてどのような支援が効果的かという観点で継続的に議論していきたい。そして、県全体として効率良く質の高い周産期医療を提供するために、地域周産期母子医療センターの役割分担は重要なので、委員の皆様で各センターの役割について深く議論し合意して決めていきたい。

・今後、地域周産期母子医療センターの認定基準を検討する中で、施設の再認定は検討していくのか。

➤各地域周産期母子医療センターの役割は地域性などにより一律ではない。認定取消ということではなく、それぞれの役割を果たしていくためにどう機能を維持していくかという観点で議論していきたい。

○清水委員から新生児搬送用保育器事業小委員会の報告がなされた。